



INVESTOR RELATIONS 2026

VALUE CREATION STORY

2026年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

エンターテイメント株式会社

東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード 4650
2026年2月12日 | 代表取締役社長 高橋 誠

構造改革

2022年3月期～

第1フェーズ

- ・有利子負債の大幅削減
- ・不採算店舗の整理・事業の選択と集中



2023年3月期～現在(2026年3月期)

第2フェーズ

「持続的成長を支える事業基盤の拡大」

- ・就労支援事業のエリア拡大
- ・スターピラティスのブランド展開
- ・プリスクールによるオリジナルサービス向上

持続的成長に向けた展開

当期の営業損失は、新規出店立上げ・人材育成等の一過性費用が先行したことが主要因であり、今後は稼働率・会員数・充足率等のKPIで回収進捗を管理。

- 主力のウェルネス事業は売上高+16.7%(前年同期比)と順調に拡大しており、潜在需要の高さを証明
- 当第3四半期の営業損失計上は、将来の収益源となる「就労支援事業(14店舗出店)」「スターピラティス(2店舗出店)」への計画的な先行投資及び従業員教育による研修費等の一過性費用が先行
- フィットネス事業における収益構造の強化(不採算店舗の整理よ高効率業態への転換)は着実に成果が出ている。

各事業の成長ドライバーと具体的取り組み

STAR★Pilates



ピラティススタジオ新規出店

4月OPEN
札幌大通ル・トロワスタジオ
7月OPEN
博多祇園スタジオ



プリスクール始動

専属講師による
・イングリッシュタイム
・サーキットプログラム



就労支援B型事業所新規出店

4月～9月
14店舗出店でエリア急拡大
10月～12月
順次立上げが進捗

サービス品質の向上とブランド価値の確立に向けた投資を実行

ハイライト | 業績サマリー

当期3Q累計売上高(連結)

3,670 百万円

前年同四半期

2,968 百万円

売上(トップライン)は、主要事業が
堅調に推移し増収

当期3Q累計営業損益(連結)

△95 百万円

前年同四半期

73 百万円

営業損益(本業)は、
成長投資・人材投資(研修費)により
費用が先行し営業損失

当期3Q累計親会社株主に帰属する
四半期純利益(連結)

18 百万円

前年同四半期

5 百万円

四半期純利益は、
補助金収入(非経常項目)の計上により
黒字確保

※当資料の記載金額は百万円未満を切り捨てておりますので、各数値の合計が一致しない場合があります。

経営成績の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 第3四半期		2025年3月期	2026年3月期 第3四半期
資産の部			負債の部		
流動資産	1,363	1,454	流動負債	2,003	1,974
現金及び預金	486	735	短期借入等	1,401	1,393
売掛金	305	325	その他	602	580
その他	571	375	固定負債	618	772
固定資産	2,843	2,899	長期借入金	467	550
有形固定資産	2,404	2,453	その他	151	222
無形固定資産	102	90	負債合計	2,622	2,746
投資その他の資産	336	355	純資産の部		
繰延資産	0	—	株主資本	1,572	1,591
資産合計	4,207	4,354	(資本金)	100	100
			その他包括利益累計額	11	15
			純資産合計	1,584	1,607
			負債純資産合計	4,207	4,354

財政状態

自己資本比率

24/3期3Q	25/3期3Q	26/3期3Q
34.2 %	35.5 %	36.9 %

純資産の増加等を背景に改善基調

当期は純利益の計上等により純資産(自己資本)が増加し、自己資本比率は36.9%となった。
引き続き、財務健全性の維持・向上に努める。

1株当たり純資産

24/3期3Q	25/3期3Q	26/3期3Q
151.53 円	167.11 円	179.54 円

利益の積み上げ等による純資産の増加

1株当たり純資産は、純資産の増加を背景に179.54円まで上昇。

経営成績の概況

連結損益計算書

売上高は、前期出店店舗(就労支援B型事業所・ピラティススタジオ)の寄与に加え、既存事業も堅調に推移し増収となった。

一方、当期は新規出店の立上げに伴う費用および人材育成(IT・DX研修等)により販管費が増加し、営業段階では費用が先行した。

	2025年3月期第3四半期		2026年3月期第3四半期			
		構成比		構成比	増減額	増減率
売上高	2,968,014	100.0%	3,670,404	100.0%	+702,390	+23.7%
売上総利益	2,808,433	94.6%	3,313,547	90.3%	+505,114	+18.0%
販管費	2,735,314	92.2%	3,409,431	92.9%	+674,117	+24.6%
営業利益	73,119	2.5%	△95,884	△2.6%	△169,003	△231.1%
営業外収益	2,124	0.1%	4,856	0.1%	+2,732	+128.6%
営業外費用	30,302	1.0%	28,352	0.8%	△1,949	△6.4%
経常利益	44,941	1.5%	△119,380	△3.3%	△164,321	△365.6%
特別利益	36,571	1.2%	187,424	5.1%	+150,852	+412.5%
特別損失	31,360	1.1%	736	0.0%	△30,624	△97.7%
税引前当期利益	50,152	1.7%	67,307	1.8%	+17,154	+34.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,173	0.2	18,738	0.5%	+13,564	+262.2%

経営成績の概況

損益ハイライト

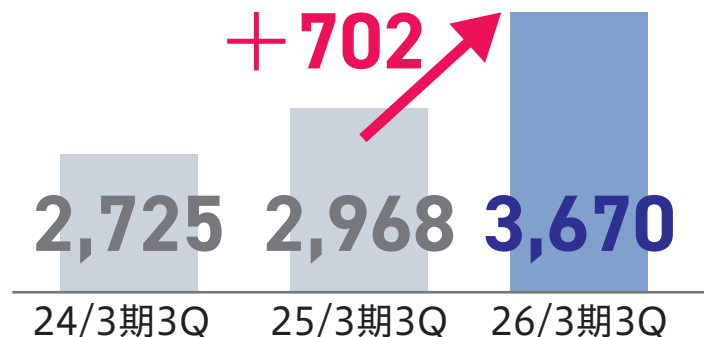
売上高推移

直近3ヶ年※単位:百万円

【主な要因】

就労支援事業の戦略的なエリア拡大

23年12月に1号店(リバイブ相模原)開設以降、神奈川県を中心に22店舗まで拡大。前期出店店舗も堅調に推移。



営業利益推移

直近3ヶ年※単位:百万円

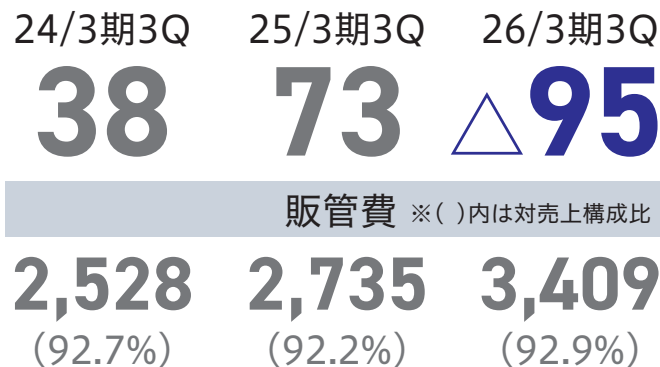
【主な要因】(持続的成長に向けた先行投資)

新規出店の立上げ<恒常的費用+一過性費用の発生>

成長投資(新規出店の立上げ)に伴い、恒常費用に加えて一過性費用が先行。

人材育成(IT・DX研修)<一過性費用の発生>

事業基盤強化のため、業務標準化・データ活用情報セキュリティ等をテーマとしたIT・DX研修を段階的に実施(主に一過性)



経営成績の概況

損益ハイライト

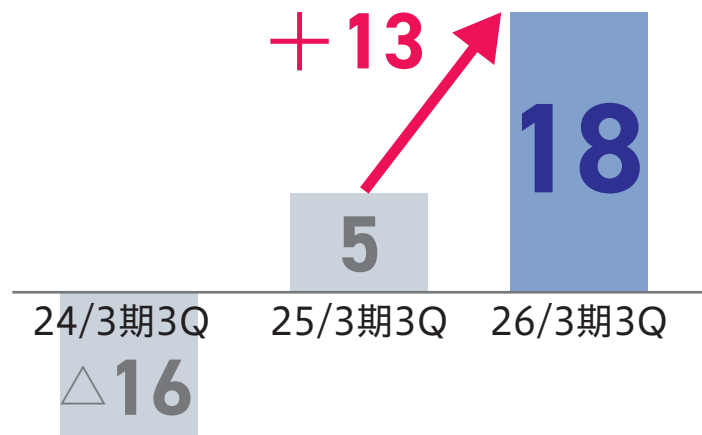
当期利益推移

直近3ヶ年 ※単位:百万円

【主な要因】

特別利益の計上

当期は人材開発支援助成金の支給額確定に伴い、補助金収入(非経常項目)として166百万円を計上。当該収入は毎期の経常収益として見込むものではなく、当社としては本業の収益力向上と投資回収の進捗に注力する。



1株当たり四半期純利益

直近3ヶ年 ※単位:百万円



参考



※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント別の概況

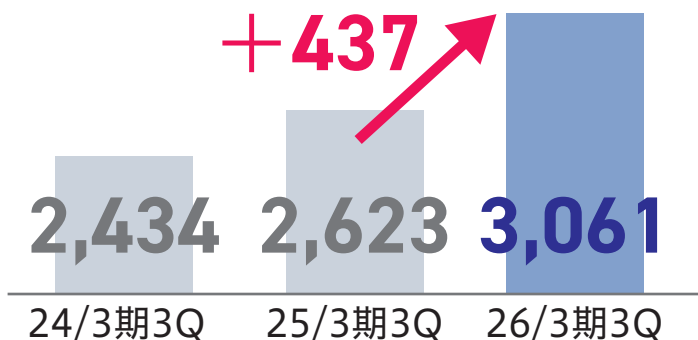
ウェルネス事業

新規出店の寄与に加え、保育の高い園児充足率維持、就労支援の稼働が堅調に推移し増収に寄与

売上高は、前年同期 **16.7%** 増

売上推移

直近3ヶ年※単位:百万円



フィットネス



スターピラティスを
主軸に集客施策実施

保育



イングリッシュタイム
導入で園児確保、
充足率が安定

就労支援



前期開所の事業所で
順調に利用者が増加

セグメント別の概況

ウェルネス事業

フィットネス

売上高は、前年同期比0.6%減
ただし、閉店店舗除く既存店では **4.5% 増**

構造転換による収益性の改善

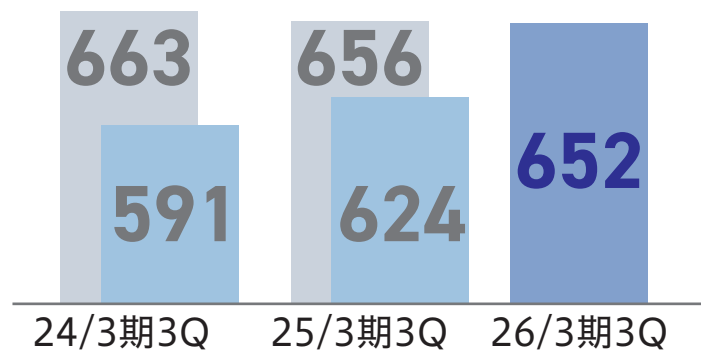
不採算店舗の整理を進めつつ、
高効率業態(ピラティス)への転換を推進

効率的な販促と経費最適化により、
収益構造の改善を継続



売上推移

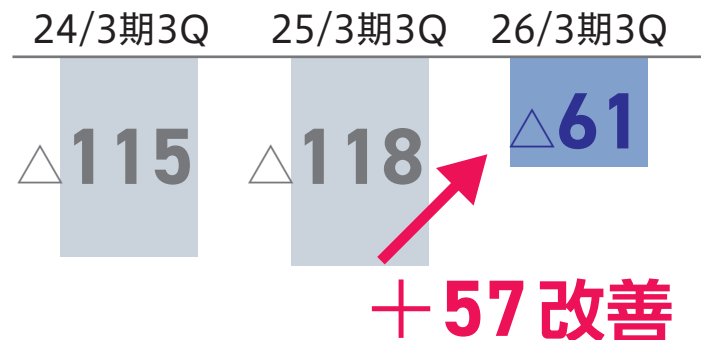
直近3ヶ年※単位:百万円



※ 前面は既存店のみ推移
※ 既存店:前年同期に営業している店舗(閉店店舗の影響を除く)

営業利益推移

直近3ヶ年※単位:百万円



セグメント別の概況

ウェルネス事業

フィットネス

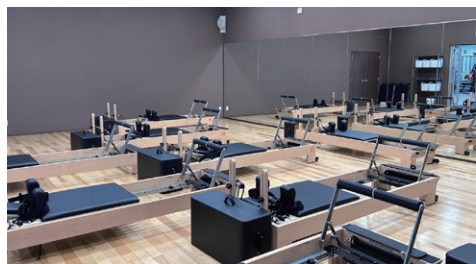
当期は、新規出店および既存店のリニューアルを通じてピラティススタジオの展開を拡大しました。これにより顧客接点の拡充とサービス価値の向上を図った結果、在籍会員数は前年同期を上回りました。



札幌大通ル・トロワスタジオ



博多祇園スタジオ



津藤方店



富士伝法店

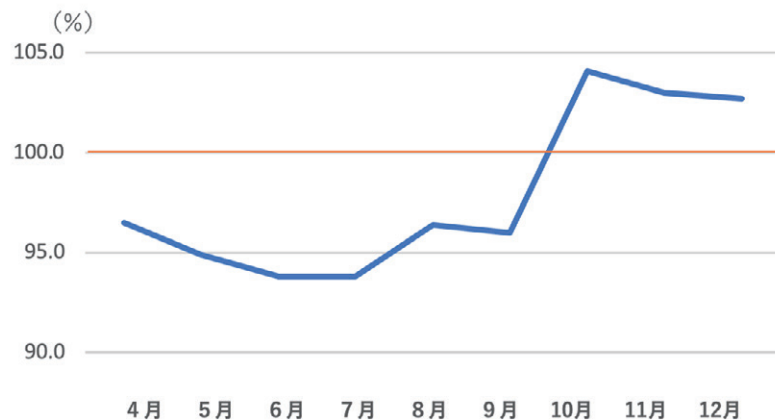
在籍会員前年比較

25年12月末時点
在籍会員数

102.8%

25年12月末時点
スターピラティス会員数

154.9%



※9月までは閉店店舗の会員数あり

※会員数の増加は、今後の売上の先行指標として継続的にモニタリングする。

セグメント別の概況

ウェルネス事業

保育

売上高は、プリスクール始動により付加価値サービス「イングリッシュタイム」等を強化し、園児確保につながったことで、高い園児充足率を維持し

売上高は、前年同期 **10.8%** 増

イングリッシュタイム

ミュージック&ムーブメント



Phonicsを用いて発音を学びます。様々なトピックに沿った音楽に合わせて、自由に体を動かしたり、歌を歌ったり、ゲームをして楽しみます。

ワークタイム



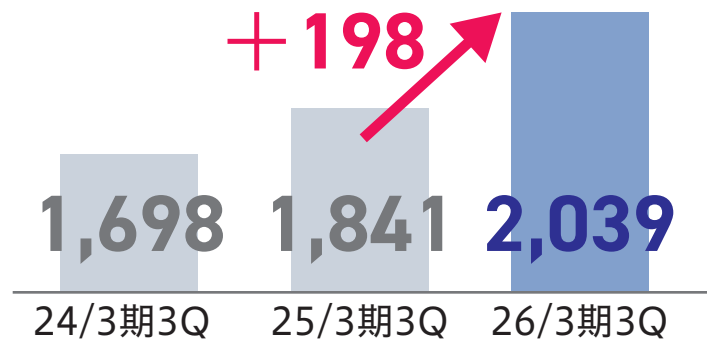
英語講師と一緒に、英語で塗り絵やパズル、粘土などを楽しみます。数字や色、形など多岐に渡るトピックを通して知識やより柔軟な思考力を養います。

売上推移

直近3ヶ年※単位:百万円

25年12月末時点
園児充足率

98.0% ※企業主導型保育事業平均 77.8%



※企業主導型保育事業平均について

- ・2025年10月初日現在の企業主導型保育施設数及び定員充足状況(速報)
- ・10/初日時点(10月次報告(12月末確定)が承認されている施設であり、全ての施設を網羅したものではありません。)

セグメント別の概況

ウェルネス事業

就労支援

拠点の拡大(8店舗→22店舗)に加え、既存拠点の利用者数・稼働率が堅調に推移し、

売上高は**471.4%** 増

eスポーツを活用した人材育成を通じ、デジタルスキルと就労基礎力を同時に高めることで、社会的ニーズの高い人材創出を実現する成長事業

サービス(カリキュラム)

eスポーツwith

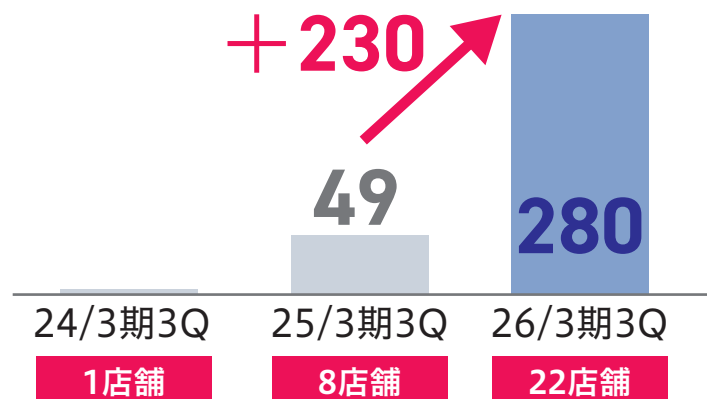
スポーツを通じて就労基礎力と自己効力感を高め、多様な就労選択肢につなげる育成プログラム。

クリエイティブライフ

動画編集を中心としたデジタルスキルを基礎から育成し、一般就労につながる人材創出を目指すプログラム。

売上推移

直近3ヶ年※単位:百万円



セグメント別の概況

クリエイション事業 オンラインクレーンゲーム

海外向けサービスを本格スタート(2025年8月)し、売上は回復の兆し

売上高は、前年同期 **22.5%** 減

海外展開を軸とした次の成長ステージへ

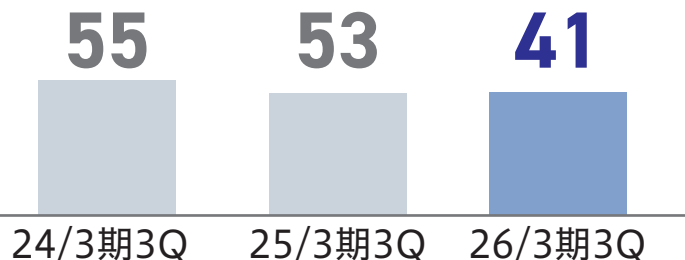
国内市場の停滞を受け海外展開を開始し、ユーザー数増加と回復兆候を確認。今後は海外市場での収益拡大を成長ドライバーとして強化。



※今後は海外市場でのユーザー獲得に加え、継続率・課金率等の改善を通じた収益拡大を図る。

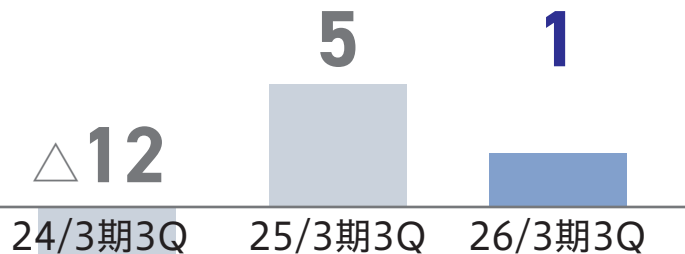
売上推移

直近3ヶ年※単位:百万円



営業利益推移

直近3ヶ年※単位:百万円



保育事業における安全対策・社会課題解決の取り組み事例

NEWS

SD エンターテインメント株式会社

2025年12月9日

甲府市へ保育園・幼稚園向け「園児置き去り防止カメラ カメラくん」を寄附しました。

園児の置き去り事故防止に向け、企業版ふるさと納税で安全対策を支援

SDエンターテインメント株式会社(本社:北海道札幌市、代表取締役社長:高橋 誠、東証スタンダード4650)の連結子会社であるエムシーツ株式会社(本社:東京都新宿区)は、企業版ふるさと納税制度を活用し、11月10日(月)に山梨県甲府市(市長:樋口 雄一)に「園児置き去り防止カメラ カメラくん」を寄附しました。



甲府市役所で行われた「企業版ふるさと納税 寄附受納式」にて。

● 寄附の背景

近年、保育現場では園児の置き去りに関する事故が増加しています。東京都が都内の認可・認証保育所を対象に行った調査では、報告件数は2017年度14件、2018年度18件、2019年度34件、2020年度28件と推移し、4年間で計94件に上りました(朝日新聞2022年2月13日付)。なお、置き去り事案には法的な報告義務がないため、実際にはさらに多くのケースが発生している可能性が指摘されています。

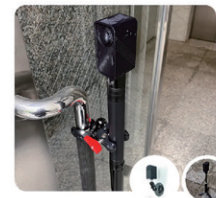
保育士の業務負担増や人手不足も重なり、保育の安全対策強化は自治体・保育施設に共通する喫緊の課題となっています。

● 「園児置き去り防止カメラ カメラくん」について

園内	お散歩	公園
<p>監視カメラとして使用可能</p> <p>壁設置用カメラスタンドで手軽に設置。</p>	<p>ポディカメラとして使用可能</p> <p>専用ベルトで両手を空けて安全に撮影。</p>	<p>視界を約360度カバー</p> <p>最大48時間撮影可能</p> <p>スマホで映像再生可能</p> <p>三脚兼用の自撮り棒を用いて設置。</p>

【現場を変える4つのバリュー】

- (1)前後2カメラで「園外活動の死角」をゼロへ
※前後180°を同時撮影できる2レンズ
- (2)ICタグ+スマホ通知で「園児が離れた瞬間」を自動検知
- (3)通信不要でどこでも録画
Wi-Fi経由で遠隔モニタリング
- (4)教育・保護者対応にも使える多用途カメラ



免責事項

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

SD エンターテイメント株式会社